早稲田大学環境総合研究センター
ふくしま広野未来創造リサーチセンター

第 2 回運営会議
議事録

日時：2017 年 11 月 28 日（火）16:00～18:10
会場：福島県広野町役場会議室（2 階 201 議会室）
記録：李 洸昊

出席者（敬称略）：

松岡　俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長 早稲田大学アジア太平洋研究科・教授
中津　弘文	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・副センター長 福島県広野町参事兼復興企画課・課長
大手　信人	京都大学大学院情報学研究科・教授
小松　和真	福島県広野町復興企画課・課長補佐
根本　賢仁	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・理事長
磯辺　吉彦	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長
吉田　恵美子	いわきおてんと SUN 企業組合・代表、NPO 法人 The People・理事長
南郷　市兵	福島県立ふたば未来学園高等学校・副校長
對馬　俊晴	福島県立ふたば未来学園高等学校企画研究開発部・主任
永井　祐二	早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授
広野町役場 2 名	

事務局

李　洸昊	早稲田大学アジア太平洋研究科・博士後期課程
VANDENKERCKHOVE Alexis	早稲田大学アジア太平洋研究科・修士課程

1.　平成 29 年度地域経済産業活性化対策費補助金事業の進め方について

<u>地域経済産業活性化対策費補助金事業の概要</u>

事業の背景、内容、補助金、活動（ふくしま学（楽）会）などを説明

<u>地域経済産業活性化対策費補助金事業の位置づけ</u>

・リサーチセンター（RC）の方向性：ふたば未来学園高校とも議論してきた内容を踏まえ、高校生の未来創造研究、地域関連研究、NPO など現地活動と密接に連携していく。
・この事業は、来年度以降の研究資金、RC一の活動を考慮する上での Start Up 事業として位置づけたい。

討論:

中津:ふくしま学（楽）会の斬新性、独創性が分かりづらい。ふくしま学（楽）会の内容は、4 年前から広野町で毎年開催している国際フォーラムとあまり変わらないと感じている。福島および広野に関する特定のテーマを設定し、様々な分野の専門家などとの意見交換の場を持ちたいと考えている。RC として何をしていくべきか、問題を洗い出してほしい。例えば、エネルギー供給起点、石炭ガス化複合発電（IGCC）のあり方、再生可能エネルギーの活用など、今までの活動とどのように差別化を図るのかが重要である。

小松:ふくしま学（楽）会の性格は、国際フォーラムとは異なると考えている。国際フォーラムは、情報発信の場の性格が強く、またあまりにもアカデミックなところが多い。そのため、地域住民の参加が少ないのが現状である。広野町の単独の動きはあるが、福島浜通り地域全体を考慮したものはあまりない。今までは、行政が企画・準備して開催してきた行政主導のものが多かったが、これからは行政とは異なる地域住民などの様々なアクターが直接参加し、企画していくことが重要である。

大手:学会形式になるとたぶん国際フォーラムと同じような性格になる可能性が高い。ワークショップのような形を取り、地域住民に伝わりやすくすることが重要である。今まで研究者たちが研究した内容・成果が、住民にあまり伝わって来なかったことは事実である。今後、このミスコミュニケーションをどのように解決していくかが課題である。

吉田:今までの経験から考えると、ほとんどのイベントなどの活動では、ただ研究者からの話を一方的に聞くだけで終わった気がする。研究成果が具体的にどのようなものであったかを、さらに聞きたかったと感じたことが多い。地域住民が参加しやすい学会が必要である。

中津:提案にとどまらず、テーマを絞り、実際の施策・事業までつなげられる学会になってほしい。

南郷:今まで行われてきた様々な活動は、共有の場の性格のものだと考えている。これからは、共有だけではなく、結果を出していく機会を設けていくことが重要である。このような考えから 2 つの疑問がある。疑問点は、①今回の事業の対象は、どこまで広い地域を捉えたものなのか、②参加するメンバーはどのような顔ぶれで、事業のテーマはどこまで広げればいいのかである。今までの様々な場において、いつも同じメンバーだけが参加し、地域住民の参加が低かった事実があり、今回の事業においての場の性格を明確にする必要がある。

永井:住民が興味を持って参加できるテーマ設定が必要である。

根本：住民の立場から考えると Step1、2、3 のような形で話をすることができれば、住民もさらに興味を持つようになると考える。Step1 で小規模で地域密着型のテーマを設定し、興味を持つようにする。Step2 で、Step1 で興味深かったテーマをさらに具体的に議論できる場を設ける。Step3 で、Step1 と Step2 の議論を踏まえ、実際の事業化を計画する。このように小さい課題で実施可能なものをしていくことから、どんどん広げていくことが重要であると考える。

磯辺:NPO 活動として色々なイベントを開催し、住民参加を呼び掛けているが、参加率は低いのが現状である。住民が実際困っていることとか、興味を持てるようなものをテーマとして設定することが重要である。国際フォーラムの「祭り」のセッションでは、住民参加

率が非常に高かった。地域に密着したテーマを設定すると参加率は高くなると考える。毎年の早稲田大学で開催されている原子力政策・福島復興シンポジウムの大手先生の森林の放射線状況に関する説明も、住民は非常に興味を持つと考える。

松岡:今回の事業の趣旨は、ふたば未来学園高校が現在、実施している高校生の探究研究（広野町だけではなく浜通り地域全体が研究対象）にその生徒の周りの人や地域住民が一緒に参加し、未来志向的な場をつくることである。このような活動から、日本の福島原発事故から何を教訓とするのかを考えていきたい。1979 年のスリーマイルアイアランド（TMI）事故の後に深層防護の徹底が言われ、1986 年のチェルノブイリ原発事故の後には安全文化などのアイキャッチングなコンセプト上の展開があった。しかし、福島原発事故に関して日本の原子力コミュニティから世界の原子力コミュニティに発信されている教訓はない。

南郷:現在、学生に教えていることは、「地域再生の実践」である。このようなテーマの研究は、高校生だけでは限界がある。高校生、アカデミック、関連業界、地域住民などの参加者たちが議論する場はなかった気がする。

對馬:学生たちと今までいろいろ議論してきたが、今日の議論がまさに学生たちと議論してきた内容である。焦点を絞り、研究成果の社会へのフィードバック・還元する実践の場が重要である。学生たちといろいろなことをしてきている中、様々なカベを感じてきた。例えば、再生可能エネルギーを実践しようとしても経済的、政治的、参加するアクターをつなげるコミュニケーターの不在など、様々なカベが多すぎる。カベを乗り越える実践の場、学びの場、交流の場が必要である。

永井:事業の方向性はある程度みえてきたが、具体的にそれをどのようにするのかが今後の課題である。

南郷:住民が興味を持つテーマだけではなく、どこかでイノベーションコースト事業につなげる必要があると考えている。テーマとしては、祭り、風評払拭を乗り越えるツアー、緊急医療システムなどが考えられる。とりわけ、松岡先生と永井先生が以前参加された高校生の探究研究ゼミでのテーマが適切ではないかと考えている。

中津:行政側からでもイノベーションコースト事業は、地域再生として実現性が低いと考えている。住民と新住民との融合をどのようにするのかが課題である（心の復興）。

永井:心の復興、まちづくり、祭りなど、新住民も参加可能なテーマ設定が重要である。また、このようなテーマとイノベーションコースト事業を関連させることも重要である。

松岡:新住民、作業員を住民としてみているのか。

小松:住民票を移している新住民とは異なり、仮説住宅に住んでいる作業員は新住民として認めていない。

中津:一時的な除染、復旧作業の作業員の方を住民の対象とはしていない。イノベーションコースト事業で働いている方々を新住民として受け入れたいと考えている。

松岡:現状をみると、イノベーションコースト事業などの技術者や作業者が住みたいと思う街にはなっていないと考えられる。作業員の方々も積極的に住民として位置づけ、地域のいろいろな活動に参加させ、その作業員の方々も住みたくなるような街づくりをしていくことも考えて良いのではないか。

中津:教育と医療環境が重要であるが、そのような環境がまだ適切な水準まで整備されていない。住民が住みたいと思うまちづくりをしていきたい。

松岡:このような今後の地域再生、街づくりのためには、大人の視点よりは高校生の新鮮な視点が必要だと考えている。場が発展するためには、まず参加して興味を持つようにすることが重要である。そのようなテーマを設定するためには、今度の実行委員会にも高校生の参加が必要だと考えている。

永井:事実行委員会に高校生を参加させ、このような場を通じて実際の今後のプログラムを発展させていくことが重要である。次回は、このような場が設けられるように、日程を調整していきたい。

2. 第 7 回原子力政策・福島復興シンポジウム(2018 年 3 月 7 日(水))について

来年の原子力政策・福島復興シンポジウムの協力要請

3. 2018 年度のリサーチセンターの調査研究事業について

・来年以降の RC の活動は、2〜3 年以上の積み上げが可能な枠・事業申請を考慮中
・地域の方々が参加可能な研究テーマを設定し、積み上げが可能な形にすることが重要

以上